

正 会 員 各 位

選挙管理委員会
委員長 植松晴子

第81・82期会長候補選挙の投票のお願い
(会長任期2025年3月31日～2027年3月31日)
—投票締切日 1月5日(金) 17:00必着—

1. はじめに

本会の会長交代にあたっては、正会員の中から選挙によって選出された候補者を総会に付議の上、理事会の決議により選定します(定款第22条、細則第23条)。次々期会長候補選挙は、以下の手順に従って実施されます(細則24条)。

- ①代議員による投票を3回行い、代議員推薦の候補者を選定する。
- ②選挙管理委員会は、代議員推薦の候補者名を正会員に広報し、正会員に投票を求める。
- ③正会員は、次々期会長として適任と思われる者1名を、代議員推薦の候補者に限らず、全正会員の中から選び、投票する。
- ④理事会は、正会員の投票による最高得票者を次期副会長(次々期会長)候補として総会に付議する。

この定めに従い、選挙管理委員会は第81・82期会長候補の選挙を進めており、このお知らせは上記プロセスの②、③に関するものです。以下の方法に従い、上記締切日までに投票してください。

なお、細則第23条1項2号により会長は重任できませんので、投票に際しては、第80期会長着任が予定されている長谷川修司氏の氏名は記入しないようご注意ください。

また、選挙管理委員会規定第2条2項により、選挙管理委員である植松晴子、坂間弘、小沢恭一郎の3名は当該選挙の候補者になることができませんので、ご注意ください。

(定款、細則の条文は本会ホームページをご覧ください。)

2. 投票の方法

《メールアドレス登録済の方》

12月6日(水)に本会から、各会員の登録メールアドレス(2023年11月1日現在登録されているメールアドレス)宛に投票案内を送信します。案内が届きましたら、上記締切日17:00までにWeb上で投票をしてください。

注意：メールアドレスを登録されている方でも、Webでの投票を希望されない場合、またはエラー等により上述の投票案内が期日までに到着しなかった場合には次の郵送による方法でご投票ください。(申し訳ありませんが、メール不着の場合、再度案内を個別に送信することはできません。)

《メールアドレス未登録の方、2023年11月1日現在の登録メールアドレスが無効になっている方》

本号綴込みの“会長選挙投票用紙請求はがき”に、必要事項をご記入の上、本会事務局に12月19日(火)までに到着するようお送りください。請求された方には、12月20日(水)に本会から投票用紙を郵送いたします。到着次第、上記締切日までに本会事務局に到着するように投票をしてください。なお、投票用紙にて投票

を行った方のWeb投票は無効となります。

注意：投票用紙の請求は、本号綴込みの請求はがきに限ります。ご記入頂いた会員番号、氏名、等をもとに投票用紙を郵送いたしますので、記入ミスのないようお願いいたします。

3. 代議員推薦候補者

前記プロセスの①となる、第81・82期会長の代議員推薦候補者の投票を行った結果、次の3名(五十音順)の方が選ばれました。各候補者の経歴、専門分野、および抱負等(①生年②入会年③学歴④職歴⑤職種⑥専門分野⑦本会の理事・監事としての経歴⑧抱負)を以下に記載します。投票の際のご参考にしてください。

ただし、投票はこれらの候補者に限らず、全正会員(第80期会長予定者および選挙管理委員を除く)を対象に行うことができることにご留意ください。

田村裕和氏(東北大学理学研究科・教授)

- ① 1960年
- ② 1984年
- ③ 1983年東京大学理学部物理学科卒、1985年東京大学理学系研究科物理学専攻修士課程修了、1988年東京大学理学系研究科物理学専攻博士課程修了(理学博士)。
- ④ 1987年4月日本学術振興会特別研究員、1988年7月東京大学理学系研究科物理学専攻・助手、1996年12月東北大学理学研究科・助教授、2004年10月～現在東北大学理学研究科・教授。2017年10月～2023年9月学術会議会員(物理学委員会素粒子物理学・原子核物理学分科会委員長、物理学委員会幹事)。2018年4月～現在日本原子力研究開発機構先端基礎研究センター・グループリーダー(客員)。
- ⑤ 大学教員
- ⑥ 実験核物理
- ⑦ 2012年4月～2014年3月理事(庶務、主に領域・大会担当)、2021年4月～2023年3月理事(庶務、主に国際関係・学術会議担当)、2021年4月～2022年3月副会長。
- ⑧ 2012～13年度と2021～22年度に理事として、また2021年度は副会長として、日本物理学会の運営にかかわりました。近年、物理学会は、歴代の会長や理事の方々のご努力により、会友制度や寄付制度の導入、米沢賞の制定、オンライン物理講話の実施、Jr.セッション冠賞の制定といった新しい取組みを次々と実現してきました。会長の仕事ぶりを身近に見てきた者として、自らがその責務を担えるのか不安ではありますが、もし会長になった場合には今も残る重要な課題について以下のように対応したいと思います。

(1) 社会や若者への物理の浸透

日本物理学会の抱える大問題として、2000年以降の会員数

の継続的な減少があります。アカデミックポストの減少や博士課程学生の減少も一因と考えられますが、特に深刻なのは民間企業の会員の減少で、学生会員が就職後物理学会に残る割合が大幅に減ったことがその理由です。これは、企業で基礎的な研究が以前のようにはできなくなってきたことを示しています。すぐには利益に結びつかない基礎的・長期的な研究を企業が支えられなくなったこと、さらに、効率よく短期間で成果が出るような応用研究を重視する傾向が国の政策や社会の風潮に表れていることは大きな問題です。こうした状況は日本の深刻な研究力低下の一因にもなっていることでしょう。この難しい問題に対して直接的な解決策を打ち出せるとは思えません。しかし、物理学会を一般社会からもっと見える形にして、物理や基礎科学の価値を社会や市民に伝えていくことならできるとは思いません。まず、市民向けのアウトリーチ活動を一層充実させるため、各地方の物理学会支部にお願いして、地元の高校や科学館などと連携して積極的に講演会やイベントを開催できる仕組みを作りたいと思います。また、IUPAP100周年イベントとして学術会議と物理学会が共同で2022年10月に行ったオンライン講演会のように、学術会議のイベントに共催したり共同開催したりすることで、効率よく宣伝や講師選定をできるようにしたいと思います。一方、企業には寄付をお願いするだけでなく、大会会場での企業説明会を兼ねたイベントや企業と会員の交流会などを積極的に開催したいと思います。

若者へのアクションとしては、高校生以下を対象とした「ジュニア会友」を作ってはどうか。現在の会友制度は、企業に就職したもと学生会員をつなぎとめることが主な目的であり、高校生は主なターゲットではありません。ジュニア会友は高校生以下を対象として、無料または極めて低額の会費で、講演会やイベントの情報がメールで届き、無料で会員・会友向けの講演等を視聴できるというものです。さらに、高校生向けの模擬授業や記事の配信も(大変ではありますが)用意した方がいいでしょう。現在、Jr.セッションの受賞者を1年間無料で会友に招待していますが、Jr.セッション参加者全員を無料でジュニア会友にしたいと思います。アクティブで科学好きな彼ら・彼女らを確実に物理分野に誘導するためです。また、Jr.セッションに参加する高校生の女性比率は高いので、彼女たちのジュニア会友参加は物理分野の女性比率改善の契機になるかも知れません。一方、各高校の物理の先生の紹介で、一定数の優秀な生徒を無料でジュニア会友にしてもいいでしょう。この活動は、他分野に行ってしまうかねない優秀でアクティブな高校生を物理に引き付け、いずれ日本の物理の研究レベルを向上させるのに貢献すると期待しています。さらに、こうして高校での物理の存在感を少しでも高めることで、高校生全般の物理離れにも効果があるかも知れません。

(2) 大会や学会誌の国際化

大会や学会誌の国際化(英語化)をどこまで進めるべきでしょうか。これまでにある程度の英語化が進んできましたが、この9月の年次大会の理事会企画インフォーマルミーティングで議論されたように、日本にいる外国人学生・研究者にとってはまだまだ満足のいく状況ではなく、外国人の物理学会への加入率も少ないままです。一方、日本語で講演を聞き議論ができる場や、日本語で専門的な解説を読める場があることは、専門を十分学んでいない日本人学生にとってはもちろん、そうでない日本人研究者にとっても大変貴重です。

当面、大会は年1回ずつオンラインと対面で実施されるので、オンラインの時は、海外の提携物理学会との合同シンポジウムや海外からの一般講演を積極的に組込んだ国際色の強い大会として多くのセッションを英語化し、一方、対面の大会は日本語による議論や教育的効果を重視したもの(ただし概要集とスライドはできる限り英語(併記)で書く)とする、というようにメリハリをつけたいと思います。

学会誌については、従来通り冊子体では記事のタイトルとアブストラクトだけを英語併記とするものの、web版では本文全体の英語訳も併記する形にしてはどうでしょうか。近年の性能の上がった機械翻訳によってあまり手間をかけずに英語訳を載せられるものと期待しています。国内にいる外国人研究者はもちろん、日本人会員の意見も聞いて進めたいと思います。

(3) 大会の形態

会員のアンケート結果をもとに、大会は年1回ずつオンラインと対面で実施していますが、本来なら毎回、完全な形の(リモートからも発表・質疑ができる)ハイブリッド開催が理想だと思います。しかし実際は、ハイブリッド用のネット環境と機材、それを扱うスタッフを用意するのは極めて高価であることから、年2回の大会会場を確保することが困難になっていることから現実的ではありません。しかし、私が現地実行委員長として対応した、この9月の東北大での対面年次大会では、事務局が総出で現地に来て準備・運営を行ってくれたため、現地実行委員の負担は大変軽いものでした。コロナ前のような年2回の会場確保が可能かも知れないと感じました。会員の希望を聞きながら、将来のハイブリッド開催に向けた調査を続けたいと思います。

野尻美保子氏(高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授)

- ① 1962年
- ② 1987年
- ③ 1985年4月京都大学理学研究科大学院物理学第2専攻入学、1987年3月同修士課程終了、1990年3月同修了理学博士号取得
- ④ 1990年4月より1992年3月末まで日本学術振興会特別研究員(高エネルギー物理学研究所)、1992年4月より8月末まで仁科記念財団海外派遣研究員(SLAC)、1992年9月より1993年6月までウイスコンシン大学マジソン校研究員、1993年7月より1997年3月まで高エネルギー物理学研究所助手、1997年4月より1997年9月まで改組・転換により高エネルギー加速器研究機構・素粒子原子核研究所助手、1997年10月より2005年12月京都大学基礎物理学研究所助教授、2006年1月から2007年3月高エネルギー加速器研究機構助教授、2007年4月より高エネルギー加速器研究機構教授(現職)
- ⑤ 教授
- ⑥ 素粒子論
- ⑦ 第73~74期(2017.3~2019.3)(男女共同参画、研究費配分に関する教育研究環境検討委員会等を担当)
- ⑧ [学会活動について]

物理学会の会長選挙に関しては前回も候補としてあげていただき、大変光栄に思うとともに、重責であることから戸惑う部分もあります。物理学会の活動は多くが会員の自主的な参加で成り立っています。会長の仕事は、会員にとって学会活動が楽しく、研究にとって重要と思えるかどうかにかかっており、会長になった場合は、そのような環境づくりに努めたいと思いま

す。この6年は学術会議の会員としての活動を主に行っていて、日本物理学会との関係がやや薄くなっています。現状と違うことを書いている場合もあると思いますが、ご容赦いただければと思います。

物理学会はコロナ以前は厳しい財政問題を抱えていましたが、コロナ禍で大会の対面開催がなくなったため、現在ではかなり回復しています。物理学会会員は他の学会と同様、人数が減少傾向にありますが、今後もオンライン開催を併用することで、財政面では健全な状態を維持できるのではないかと考えています。また、zoomによる委員会開催が可能になったことも、財政的にも、より多くの方が学会活動に参加できるという面でもプラスです。一方で、会員数の減少や高齢化、によって、学会活動に参加する人の負担は増える傾向にあります。このため物理学会の活動の省力化は、物理学会が新しい活動を立ち上げる上で必須であると考えています。

学術の分野全体では、規模の小さい学会が「限界集落化」して、深刻な状態になっているところもあります。このような問題の解決策として、学会の合併や、連合による活動など様々な取り組みが提案されるようになりました。また、公益法人となった学会では、活動の幅が制限され事務負担が大きいために問題になっています。このため、学術団体の選択できる新しい公益法人制度が必要なのではないかという議論がされるようになりました。このような動向に注意を払い、他の学会との連携にも取り組んでいきたいと思っています。他の学会との連携は、国の誤った文教政策を社会に訴えていく上でも重要であると考えています。

[大会運営について]

新しく、計算物理領域が理事会企画として提案されていると伺っています。領域制度は、だいたい同じ程度の発表数の近い分野のまとまりとしてスタートしましたが、分野横断的な活動が起こりにくいという側面はあります。今後の大会を円滑に実施していくためにも、新しい領域の立ち上げは今後の分野横断的な活動の良い実践例としてスタートする必要があると考えています。新領域を作ることでどのような影響が他の領域にあるか、プログラム編成上の混乱はないか、また、どのような分野を計算物理学と考えるのか、プログラム委員と世話人によって十分な確認がなされ、会員に公表されることが必要だと考えています。また、会場の問題のないオンライン大会について重複講演禁止の規制を緩め、現地開催では、シンポジウム等で相互交流をはかるのがよりハードルの低い方法なのではないかと考えます。また、直近の講演から客観的に研究動向を把握して、効果的な合同セッションを立てるといったことを検討すべきなのかもしれません。

[研究力について]

日本全体の研究力の衰退について、多くのステークホルダーが危機感をもって議論を始めています。物理学会の会員の多くもこの問題を意識されていることは、研究費配分に関するアンケートでも明らかでしょう。日本物理学会は国内でも有数の規模をもつ学会であり、また、国際的にみても高いレベルの研究を牽引してきています。国内の議論の輪に多くの会員が加わって、相応の責任を果たすことで、社会的な理解が広がるように会誌等での意見交換も重要とおもいます。特に、出版に関しては、物理学会独自の雑誌をどのようにして維持発展させていくか、国際的な学術出版の動向について、会員への情報提供や意

見交換が引き続き必要と考えています。

[各種アウトリーチについて]

国際的・国内の記念行事は、物理学などの基礎科学に認知を高める上で重要と考えています。学術会議の会員であった時はブランク定数を定義とする新しい単位系についてのシンポジウム「新しい国際単位系(SI)重さ、電気、温度、そして時間の計測と私たちの暮らし」元素の周期率発見150周年の記念シンポジウム「周期表が拓く科学と技術」を開催しました。このようなシンポジウムはいずれも、多くの物理ファンの参加があり、物理学会のアウトリーチとしても効果的なものと思います。日本物理学会はもうすぐ創立150周年を迎えます。すでに歴史的なことがらについて、物理学史資料委員会において、150周年を記念する企画の検討が進められていると伺っておりますが、このような機会をとらえて、物理学の認知を高める記念事業を検討したいと思っています。

また、学術会議では「持続的発展のための国際基礎科学年連絡会議」(IYBSSD)の世話人などとして、学術会議におけるIYBSSDの活動を調整してきました。学術会議では2018年にIYBSSDに先立って、「基礎科学研究の意義と社会(物理学の視点から)」というシンポジウムを開催しましたが、昨年2つのシンポジウムを行い、また連絡会議というスキームの元で他の分野との交流も深まったと思います。例年から「持続的発展のための科学の10年」とすると最近国連総会で決議されました。他の学会との連携を深めながら、これからの科学を担うジュニア世代に浸透する方法を考えたいと思います。

[ダイバーシティについて]

初等中等教育における、理科離れや物理離れ、理数系教科におけるジェンダーギャップについても、学会としての取り組みが必要と思います。理科における物理基礎と物理の履修率は、平成27年で65.6% 22.8%で、化学基礎、化学の93.4% 38.8%に比べるとかなり少なくなります。この大きな原因の一つは、女子の物理選択が少ないことでしょう。国際的には物理系の女子の大学院生比率は20%~30%ですが、日本物理学会へ新たに入会する人の女子比率は、この20年間は10%程度で、定着率も低いことが明らかになっています。今回の物理学会の総合講演でも物理学は全教科の中で最も女子学生から敬遠されているという報告がありました。

私自身も学術会議ではハラスメントアンケートに基づく提言、初等中等教育についての見解に携わりましたが、日本では根強いジェンダーステレオタイプ、偏見、ハラスメントがアカデミアを含むあらゆるところでみられ、これが、早い時期から理数系教科のジェンダーギャップが始まる原因になっているように見受けられます。このような極端な現象は海外ではなく、IUPAPの主催する権威ある国際会議では女性登壇者の割合に対して高い目標が掲げられるようになってきているなど、日本と海外との差は開いていく方向にあり、学会としても何らかのイメージ戦略を行う必要があると考えています。

物理学会には多くの活動がありますが、ジェンダーギャップの解消に向けた取り組みは、ダイバーシティ推進委員会や米沢賞の審査等に限定されていて、会員全体に問題意識が共有されていないと感じています。ジュニア、若手向けのイベントの中には、大学の物理学科の女性比率よりも女子比率が少ないものもあります。物理学会の活動全体に共通して設けるガイドラインを教育の専門家やダイバーシティ推進委員会に考えていた

くようお願ひしたいと思ひます。また物理学会誌で連続企画をするなど、学会全体として、取り組んでいく姿勢を示すことが必要と思ひます。

以上あまりまとまりもなく、また、何か大事なことを書き落としているようにも思ひますが、事前に十分な検討や意見交換を行い、継続性を大事にしながらか進めていければと思ひます。

宮下精二氏（日本物理学会 JPSJ 専任編集委員長）

- ① 1954年
- ② 1976年
- ③ 1976年東京大学理学部物理学科卒業、1978年東京大学理学系研究科修士、1981年東京大学理学系研究科博士（理学博士：長距離秩序を伴わない相転移）
- ④ 1981年東京大学理学部助手、1988年京都大学教養部助教授、1991年京都大学大学院人間環境学研究科助教授、1995年大阪大学理学研究科宇宙地球科学専攻教授、1999年東京大学工学系研究科物理工学専攻教授、2005年東京大学理学系研究科物理学専攻教授、2019年東京大学名誉教授、2019年日本物理学会 JPSJ 専任編集委員長
- ⑤ JPSJ の編集、運営
- ⑥ 物性基礎論、統計力学、量子ダイナミクス
- ⑦ 庶務理事（大会担当）第56期、第57期、会誌編集委員長 第69期、第70期、JPSJ 編集委員長 第75期～第79期
- ⑧ 私はこれまで、理事、領域代表（領域3、領域11）などを何回か務めてきましたが、そこで強く感じたのは、物理学会は会員の献身的努力によって成り立っている奇跡的な組織であるということです。ボランティアの委員の皆さんがどうすればよりよい方向に進めるかを真剣に考えて積極的にかつ献身的に活動されるのを見てきました。世間では物理学者の組織は、ともすれば自分中心な人たちの集まりと考えられ、“zoo”とか、場合によっては“Jurassic park”などと言われているのを耳にしたことがあります。しかし実際には、対象は素粒子、原子核、宇宙から物性、さらには生物物理などの複雑系など多岐にわたる分野の個性的な人たちが、物理学の名のもとでそれなりにというより、むしろ非常に整合的にやっているのは、たいへん不思議な現象といえると思ひます。その理由はいかなるものかと考えるに、たぶん分野は違えども、共通の基礎物理教育を受けた仲間であるとの潜在意識「ちゃんと話せばわかる」という共通意識があるのではと思ひ起こしました。上からの強圧的な物言ひは物理では全く役に立たず、これは「ちゃんと調べればわかる」というサイエンスの精神が根づいているためと思ひます。

しかし、最近、会員の減少など悩ましい問題が出てきています。日本全体の人口減少、特に若い人の減少を考慮して規格化するとどのくらいが妥当なのかわかりませんが、それにしても最近の減少は早いように思ひます。会員の減少防止に会友などいろいろな試みが行われていますが、なかなか難しそうです。たぶん宣伝すればなんとかなるという問題ではなさそうです。その中で「オンライン物理講話」は毎回多くの人を集め大成功の1つと思ひます。やはり、何か物理ならではの内容があることが大事ということを示唆していると思ひます。物理には単なる知的好奇心を満たす以上に、実際の社会にも役立つ“実力”があると思ひます。そのあたりを世間にアピールしてサイエン

スの基礎としての物理学の重要性の周知を図り、また学会に入っていることのモチベーションを広めていくことが大事かと思ひます。

そのためには、会誌のあり方、大会のあり方、さらには、社会への情報発信、国際的な学術発信などが、重要と考えられます。かつて私が担当した会誌、大会、JPSJ に関して感じていることを少し触れたいと思ひます。会誌に関しては、学生さんはビニール袋から出しさえせず年度末に重ねて処理されるという悲しいことが言われます。そのため、もっと易しくということが少なくとも私が40年ほど前に最初に編集委員になってからずっと（たぶん、それより前から）言われてきており、多くの努力がなされてきましたが、現状は改善されていません。しかし、目を通して人々、特に興味をもって読んでいる人々にはたいへん有益なものになっていると思ひます。これを越えてより親しみやすいものにしていく努力が進められていくと思ひますが、どのような役割が期待されているのかを考慮しながら慎重な対応が必要かと思ひます。また、大会の運営に関してもいろいろな立場から多くの意見が交わされていると思ひます。その中で、外国人会員に対する考慮（これは大会に限らず）は進める必要があると考えます。実務的には関係者の努力によってコロナの危機も乗り越え、多くのノウハウが蓄積されていると思ひます。運営自体はこれからも試行錯誤で進めて行けばよいと思ひます。また、学会がどのように国際誌を維持していくかも難しい問題です。編集組織のさらなる国際化などによる国際的な visibility の向上が必要と考えられます。また、組織形態としては、完全に独自の発信媒体を維持という観点と、国際競争力の維持や経費の妥当性の観点、の両面から現実的に対処していく必要があります。さらに、将来的には JPSJ、PTEP の2誌のあり方の議論も進めていく必要があると思ひます。

また、大型プロジェクト推進に物理学会としてどのように対処すべきかの問題は、それぞれの競争があり判断が難しい所ですが、これまでのようにあまりに抑制的ではなく、熱心に進めようとしている企画は、物理的に妥当であれば支援する方向で進めればよいのではと思ひます。会員以外への働きかけは、理科離れなどに関して重要な問題ですが、世間の物理学への関心をより直接的に受け止める活動が必要と思ひます。Jr.セッションなどが成功していますが、より広くたとえば世間の物理ファンを対象に「物理の級・段認定組織」開設などをこれまで冗談でいってきましたが、何らかの実効的な取り組みができればと思ひます。また、社会に対する責任としては、世間での根拠のない効果の宣伝、いわれのない風評、不安のあおりなどに関して、物理としての見識が示せる範囲ではありますが発信していくことが大事かと思ひます。かつて偽科学に関するシンポジウムが学会で行われたことがありましたが、そのような真にサイエンスとしての発信が必要かと思ひます。

いずれにしても、物理学会は、基本的に会員の皆さんが安心してサイエンスとしての物理を深め、不思議の探求をできるコミュニティとして存続し、個々の研究の進展をサポートする組織になればと思ひます。その結果として、物理の実力がボトムアップで向上することを期待します。多くの負担が会員にない範囲で、このコミュニティが発展できればと思ひます。

To all regular members

Haruko Uematsu,
Chair of Election Commission

Call to Vote in Election of Nominees for President for 81st–82nd Terms (Term of President: March 31, 2025–March 31, 2027) —Deadline of voting: 17 : 00, January 5th (Fri)—

1. Introduction

Regarding change of President of the Society, nominees selected by voting among regular members are discussed at the General Assembly and then appointed upon resolution of the Board of Directors (Article 22 of Constitution, Article 23 of Bylaws). Nominees for President for the next-next term shall be elected by the following procedure (Article 24 of Bylaws).

- ① Delegates in the Society vote three times to select recommended nominees.
- ② The Election Commission reports the names of the recommended nominees to regular members and asks them to vote.
- ③ Regular members select a competent nominee for President for the next-next term among regular members, not necessarily a nominee recommended by Delegates, and vote.
- ④ The Board of Directors submits the nominee who gained a majority of votes from regular members to the General Assembly as a nominee for Vice President for the next term (President for the next-next term).

In accordance with this provision, the Election Commission proceeds with the election of President for 81st–82nd terms, and the present notice pertains to the above steps (2), (3). Please vote before the above-mentioned deadline, as follows.

Now, according to Article 23, Paragraph 1 (2) of Bylaws, President cannot be reappointed; therefore, please be sure not to fill out the name of Shuji Hasegawa who is supposed to be President for 80th term.

In addition, please note that according to Article 2, Paragraph 2 of the Election Commission Regulations, three members of the Election Commission—Haruko Uematsu, Hiroshi Sakama, and Kyoichiro Ozawa—cannot be nominated for this election.

(Please refer to the Society homepage for the provisions of Constitution and Bylaws.)

2. Voting Procedure

《Members who have registered their email address》

On December 6 (Wed), voting instructions will be sent to all registered email addresses (as of November 1, 2023) of the members. Upon receipt of the instructions, please vote on Web by 17 : 00 on the above-mentioned deadline date.

Attention: If you do not wish to vote by Web, even though your email address is registered, or if an e-mail of the mentioned voting instructions does not arrive before the deadline because of an error or another reason, please vote by mail as explained below. (We are sorry,

but we cannot resend an e-mail of undelivered voting instructions.)

《Members who have not register their email address or whose email address is not valid as of November 1, 2023》

Please fill out necessary items in the Request Card for Ballot Paper for President Election bound in this issue and send the card to the Secretariat so that it arrives by December 19 (Tue). The ballot papers will be sent to the requesters on December 20 (Wed). Upon receipt, please vote so that your ballot arrives at the Secretariat by the specified deadline. Now, Web voting will be unavailable for those who have voted by ballot.

Attention: A Ballot Paper can be requested only by the Request Card bound in this issue. A Ballot Paper will be sent based on the membership number, name, and other information filled out in the request, so please make sure to not make mistakes.

3. Nominees Recommended by Delegates

As a result of voting for nominees for President for 81st–82nd terms by Delegates at the above step (1), the following three persons (listed alphabetically) were selected. Biography, field of expertise, goals and intentions, and other information about each nominee ((1) birth year, (2) admission Year, (3) academic record, (4) work record, (5) profession, (6) field of expertise, (7) record as director or auditor in the Society, (8) goals and intentions) are provided below. Please use them as reference when voting.

However, please note again that voting is not limited to these nominees, and any regular member (except for the prospective President for 80th term and members of the Election Commission) can be elected.

Hirokazu Tamura (Professor, Graduate School of Science, Tohoku University)

- (1) 1960
- (2) 1984
- (3) 1983: graduated from Department of Physics, Faculty of Science, The University of Tokyo, 1985: completed master's course at Department of Physics, Graduate School of Science, The University of Tokyo, 1988: completed doctorate at Department of Physics, Graduate School of Science, The University of Tokyo (Doctor of Science)
- (4) April 1987: research fellow in Japan Society for the Promotion of Science, July 1988: assistant professor in Department of Physics, Graduate School of Science, The University of Tokyo, December 1996: associate professor in Graduate School of Science, Tohoku University, since October 2004: professor in Graduate School of

Science, Tohoku University. October 2017 to September 2023: member of Science Council of Japan (Chair of Subcommittee on Elementary Particle Physics and Nuclear Physics of Committee, and Secretary of Committee on Physics). Since April 2018: group leader (visiting) in Advanced Science Research Center, Japan Atomic Energy Agency

- (5) Faculty member
- (6) Experimental nuclear physics
- (7) April 2012 to March 2014: Director (General Affairs, mainly in charge of areas and meetings), April 2021 to March 2023: Director (General Affairs, mainly in charge of international relations and academic meetings), April 2021 to March 2022: Vice President
- (8) I was engaged in management of the Society as a director in 2012–2013 and 2021–2022, and as a Vice President in 2021. In recent years, owing to the efforts of past presidents and directors, the Physical Society of Japan has launched a number of new initiatives, namely the introduction of a system of “Affiliate Members” and donations, establishment of the Yonezawa Memorial Award, implementation of online physics lectures, and establishment of the Jr. Session Crown Award. As one who has closely watched President’s work, I would like to address important issues that still remain as follows, if I were elected President, though being unsure whether I could live up to the responsibility.

(a) Dissemination of physics into society and young generation

One of the big problems faced by the Physical Society of Japan is the membership decline that has continued since 2000. This is related to the decrease in academic posts and doctoral students, but what is particularly critical is the decline in members employed by private companies, which is due to the shrinking share of student members who remain with the Society after finding employment. This means that enterprises are no longer able to engage in fundamental research as much as they used to. Businesses can no longer support fundamental, long-term research that does not yield immediate profit, and furthermore, national policy and social trends drift toward applied research that promises efficient and quick outcomes. This situation is likely to be a cause underlying the series of decline in Japan’s research power. There hardly exists a direct solution to these difficult problems. However, we must be able to make the Physical Society of Japan visible to the public and reveal the value of physics and fundamental science to society and citizens. First of all, aiming at further expansion of outreach activities, I would like to ask our regional branches to establish a framework for holding lectures and events in collaboration with local high schools, science museums, etc. In addition, I would like to make possible efficient promotion and lecturer appointment through co-sponsorship and co-hosting of academic conference events, such as the online lectures arranged by the Science Council of Japan and the Physical Society of Japan in October 2022 as an event to celebrate the 100th anniversary of IUPAP. On the other hand, we should not only ask enterprises for donations, but also actively initiate corporate presentations at the JPS meeting venues and exchanges between businesses and the Society members.

As for getting to young people, I would consider establishing a system of “Junior Affiliate Member” aimed at high school students

and younger. The main goal of the existing system of “Affiliate Member” is to retain former student members after their employment, and high school students are off target. With the free or low-fee membership of Junior Affiliate Member, high school students and younger can receive emails about lectures and events, and to attend lectures for members and affiliate members free of charge. Besides, it would be a good idea (though demanding much effort) to arrange trial lessons and article submissions for high school students. Currently, free one-year affiliate membership is offered to winners of Jr. Sessions, but I would provide all participants in Jr. Sessions with free membership as Junior Affiliate Members to attract active young fans of science into the world of physics. Besides, considering that girls make up the majority of the participants in Jr. Sessions, their membership as Junior Affiliate Members would contribute to a higher percentage of women in the field of physics. On the other hand, it would be a good idea to invite a certain number of outstanding students, recommended by their teachers, for Junior Affiliate Members. I anticipate that such activities will attract gifted and active high school students to physics rather than other fields, and will eventually contribute to improving the level of physics research in Japan. Moreover, even a slight increase in the presence of physics in high schools might prevent students from losing interest in this science.

(b) Internationalization of JPS meetings and journals

How far should we go in internationalizing (anglicizing) our meetings and publications? Although Anglicization has advanced to some extent, the situation is still not satisfactory for foreign students and researchers in Japan, and foreign participation in the Physical Society of Japan remains low, as was discussed at an informal meeting held by JPS Board of Directors for the annual meeting in September this year. On the other hand, opportunities to listen to lectures and have discussions in Japanese as well as read professional articles in Japanese are very important, not only for Japanese students who are not yet sufficiently educated but also for seasoned Japanese researchers.

For the time being, the JPS meetings are held annually, once online and once in person, and I think that the two formats should be differentiated. Specifically, with the online format, many sessions are to be held in English, including joint symposiums with affiliated foreign societies and highly international meetings focused on public lectures from overseas. In contrast, during the in-person meetings, emphasis is to be placed on discussions conducted in Japanese and on educational effects (however, abstracts and slides should be produced in English (both Japanese and English) as far as possible).

As regards publication of the monthly journal (Butsuri), it seems reasonable to provide English only for titles and abstracts in paper editions as usual, but to include full English translations in Web versions. I believe that with the recent improvement in machine translation, posting English translations will not take much effort. In this context, I would like to get the opinions of foreign researchers as well as the Japanese members.

(c) Format of JPS Meeting

Based on the results of a questionnaire survey conducted among

our members, the JPS meetings are held annually, once online and once in person; however, I think that an ideal solution is to hold every meeting in a fully hybrid format (with the possibility of remote presentations and Q&A sessions). However, this solution is not realistic because providing a network environment, equipment, and staff is very expensive, while securing a meeting venue twice a year is difficult. Nevertheless, in the in-person meeting held this September at Tohoku University, the burden of the local executive committee, where I served as a chair, was very low due to the organizational efforts of the entire secretariat that came to the venue. I thought that it might be possible to secure a venue twice a year, as it was before the coronavirus. I would like to continue considering the hybrid format for future events, based on the wishes of our members.

Mihoko Nojiri (Professor, Institute of Particle and Nuclear Studies, High Energy Accelerator Research Organization)

- (1) 1962
- (2) 1987
- (3) April 1985: started postgraduate studies at Department of Physics II, Graduate School of Science, Kyoto University, March 1987: completed master's course, March 1990: completed doctorate and earned doctor's degree in science
- (4) April 1990 to March 1992: research fellow in Japan Society for the Promotion of Science (National Laboratory for High Energy Physics), April to August 1992: overseas dispatch researcher in Nishina Memorial Foundation (SLAC), September 1992 to June 1993: researcher in University of Wisconsin-Madison, July 1993 to March 1997: assistant in National Laboratory for High Energy Physics, April to September 1997: transferred as assistant to Institute of Particle and Nuclear Studies, High Energy Accelerator Research Organization (due to reorganization), October 1997 to December 2005: assistant professor in Yukawa Institute for Theoretical Physics, Kyoto University, January 2006 to March 2007: assistant professor in High Energy Accelerator Research Organization, since April 2007: professor in High Energy Accelerator Research Organization
- (5) Professor
- (6) Elementary particles theory
- (7) 73rd-74th terms (March 2017-March 2019) (in charge of gender equality, research grant allocation in Investigative Committee for Education and Research Environment, etc.)
- (8) [About activities of the Society]

It is my second time being nominated as a candidate in the election of the President of the Physical Society of Japan (JPS), and I am greatly honored, and, at the same time, I feel embarrassed about the responsibility. Many activities of the Physical Society of Japan are due to the voluntary participation of its members. The President's mission is to ensure that the members feel activities with JPS are enjoyable and beneficial to research; if elected, I want to maintain and develop such an environment. For the past six years, I have been active mainly as a member of the Science Council of Japan (SCJ), and my relationship with JPS has somewhat thinned out. I hope you will forgive me if I have written something inconsistent with the current situation.

JPS experienced some financial problems before the coronavirus pandemic, but the current situation is much better because in-person meetings were halted during the pandemic. As with other academic societies, the membership of the Physical Society of Japan is on the decline, but I expect that a healthy financial condition can be maintained by continuing the current meeting format. Moreover, the possibility of online committee meetings via Zoom is positive in terms of both financing and involving broader people in the Society's activities. On the other hand, the burden on the activists tends to increase due to the decreasing and aging membership. For this reason, improving the efficiency of the activity is necessary for the Society to launch new activities.

In the academic field, some small societies are facing the severe problem of "marginalization." Several solutions are proposed, for example, in the SCJ committees, to solve this problem, including the merger of societies and joint activities. In addition, academic societies that have become public-interest corporations experience such difficulties as a restricted scope of activities and heavy administrative workload. The situation has raised discussions about the need for a new public-interest corporation system to provide academic organizations with more options. I want to work in collaboration with other academic societies regarding these trends. I believe partnership with other academic organizations is also crucial for appealing to the public about poor educational policies.

[About JPS meeting management]

I have heard that a new division of computational physics is proposed as a Board of Directors project. The division system was designed as a cohesion of research fields with roughly the same number of presentations, but this involves aspects that hinder cross-disciplinary activities. Starting a new division should be a successful example of meeting organizations to encourage future cross-disciplinary activities. Because of the importance, the program committee members and coordinators must carefully verify how the creation of the new division affects other divisions, particularly impacts on program formulation. It should be clear what research subjects belong to the computational division, and JPS should inform the society members of the discussion of the new division. In the future, relaxing the restriction on multiple presentations at online meetings may be a possibility to encourage cross-disciplinary activities while holding symposiums and gathering events in on-site meetings. Besides, we should perhaps develop schemes to create joint sessions efficiently based on the research trends of recent presentations.

[About research ability]

Many stakeholders are now discussing the decline in Japan's research activity with a sense of crisis. The most recent survey on research grant allocation demonstrated that many JPS members also know this problem. The JPS is one of the largest academic organizations in this country, and the members are also leading high-level research on a global scale. I want to encourage discussions in the society journal and other publications on government research policy so that the members can take part in this discussion and also to broaden social understanding of the importance of scientific research. In addition, JPS maintains several

journals now under high international competition. It is necessary to provide information on the issues of the management of international academic journals to the members and exchange opinions on how to maintain and develop JPS journals.

[About outreaches]

International and domestic commemorative events are opportunities to raise awareness of physics and other fundamental sciences. When serving as a member of the Science Council of Japan, I was involved in a symposium devoted to the new international system of units based on the Planck constant, titled “New International System of Units (SI): How our daily life relate with measurements of weight, electricity, temperature and time,” and a symposium to commemorate the 150th anniversary of the discovery of the periodic table of the elements, titled “Science and Technology Promoted by the Periodic Table.” Such symposiums have attracted many physics fans, being efficient outreach. JPS is about to celebrate its 150th anniversary. I have heard that the Committee on History of Physics is already acting on a plan to celebrate the anniversary. I want to use this opportunity to raise awareness of the importance of physics research.

As a facilitator for the IYBSSD (International Year of Basic Sciences for Sustainable Development) in the Science Council of Japan, I coordinated IYBSSD activities in 2021–2023. Several physics symposia are held along the split of IYBSS in SCJ, “Significance of Fundamental Scientific Research and Society (from the Perspective of Physics)” in 2018, and two more symposiums in 2022 under the support/endorsement of JPS. The scope of IYBSSD is broader, not limited to physics, and interactions with other fields deepened through the framework of liaison meetings of IYBSSD in SCJ. This year, the United Nations General Assembly adopted a resolution proclaiming a “Decade of Sciences for Sustainable Development” (2024–2033) following IYBSSD. I would like to explore ways to reach out to the young generation who carry out the future science while strengthening collaboration with other academic societies.

[About diversity and inclusion]

The Society should address the problem of young people losing interest in science, and particularly physics, in elementary and secondary education, as well as the gender gap in the field of mathematics and science. In the science curriculum, enrollment rates in introductory (advanced) physics were 65.6% (22.8%) in 2015, which is relatively low as compared to 93.4% (38.8%) for introductory (advanced) chemistry. One of the reasons is the very low participation of girls in physics. Internationally, the proportion of female graduate students in physics is 20% to 30%; however, the proportion of new female members of the Physical Society of Japan has been about 10% for the past 20 years, and the retention rate is also low. In this year’s general lecture of the JPS fall meeting, Professor Nitta reported that physics is now the most avoided curriculum by female students.

In the Science Council of Japan, I made one proposal and one report related to diversity and inclusion. The proposal is based on harassment questionnaires, and the report is on elementary and secondary education. I think deep-rooted gender stereotypes,

prejudices, and harassment can be seen everywhere in Japan, and academia is not an exception; this perhaps underlies the long-standing gender gap in mathematics and science subjects. Such extreme phenomena do not occur overseas, and prestigious international meetings held by IUPAP set high standards for the proportion of female speakers. In the context of the widening gap between Japan and other countries, JPS should take action to change the image of physics.

The Physical Society of Japan conducts many activities, but efforts toward eliminating the gender gap are limited within the Diversity Committee and Yonezawa Memorial Award. Awareness of the issue is not enough among JPS members. Female participation in some JPS-related events aimed at juniors and the young generation is even lower than the female proportion of university physics students. I want to start the discussion on setting the diversity and inclusion guidelines for all JPS activities under consultation with education experts and the Diversity Committee. I also think that the Society as a whole must show commitment to improve diversity and inclusion, for example, through a series of articles in the membership journal.

Because of the lack of information and time, my statement may not have sufficient focus or even missing some critical topics. I understand I should move forward steadily with careful consideration and exchange of opinions in advance if I am elected to be the next President.

Seiji Miyashita (Editor-in-Chief, Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ))

- (1) 1954
- (2) 1976
- (3) 1976: graduated from Department of Physics, Faculty of Science, The University of Tokyo, 1978: completed master’s course at School of Science, The University of Tokyo, 1981: completed doctorate at School of Science, The University of Tokyo (Doctor of Science: phase transitions without long-range order)
- (4) 1981: assistant in Faculty of Science, The University of Tokyo, 1988: associate professor in College of Liberal Arts, Kyoto University, 1991: associate professor in Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University, 1995: professor in Department of Earth and Space Science, Graduate School of Science, Osaka University, 1999: professor in Department of Applied Physics, Graduate School of Engineering, The University of Tokyo, 2005: professor in Department of Physics, Graduate School of Science, The University of Tokyo, 2019: professor emeritus in The University of Tokyo, 2019: Editor-in-Chief, Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ)
- (5) JPSJ editing and management
- (6) Condensed matter theory, statistical mechanics, quantum dynamics
- (7) Director for General Affairs (in charge of conferences): 56th and 57th terms, Society Journal (BUTSURI) Editor-in-Chief: 69th and 70th terms, JPSJ Editor-in-Chief: 75th–79th terms
- (8) I have served several terms as a board member (see (6)) and area representative (Area 3, Area 11). There, I have a strong feeling that The Physical Society of Japan (JPS) is a miraculous

organization made possible by the devoted efforts of its members. I have seen how the volunteers are involved in enthusiastic activities while thinking seriously about better directions to move forward. The public is likely to think of a physicist's organization as a gathering of self-centered people, and I happened to hear about such epithets as "zoo" or even "Jurassic Park". However, in reality, individual people investigating a wide variety of fields, from elementary particles, atomic nuclei, and space to matter properties, biophysics, and other complex systems, work together reasonably, and even in a quite cooperative way, under the name of physics, which is an extremely miraculous thing. When reflecting upon the reason for this, I realized that, though working in different fields, we all share a subconscious awareness of having received common fundamental education in physics and therefore feel that "we will understand each other if we speak the right way." A high-handed tone is absolutely useless in physics, and I attribute it to a deeply rooted spirit of science: "we will understand the situation if we investigate honestly."

However, a decrease in members and other annoying problems have emerged recently. I am not sure how much this issue is related to Japan's depopulation, especially the decrease of young people. But in any event, the problem has become evident recently. Various attempts have been made to attract people (such as the KAIYU "Friends of the Society") and to prevent the decline in membership, but so far it seems to be difficult. It is probably not a problem to be solved by simple advertisements. In such situation, "Online Physics Lectures" have been successfully taken place attracting many people every time. This suggests the importance of showing contents unique to physics. I believe that physics has an actual power useful for real society, more than simply satisfying intellectual curiosity. It is important to appeal to the public about this power and raise awareness of the importance of physics as the basis of science, thus strengthening the motivation for joining JPS.

For these purposes, roles of the annual conferences of JPS, the society journal (BUTSURI), as well as dissemination of information to the public and international academic communication (by journals and events) should be important. I would like to briefly share my feelings about the society journal, JPS annual conferences and JPSJ, in which I was once involved. As regards the society journal, there is sad news that students do not even take it out of the plastic bags, and journals pile up to be disposed of at the end of the year. Since I first joined the editorial board about 40 years ago (and probably even earlier), there have been continuous requests to "make it easier," but things have not improved despite many efforts. However, I think that the journal is very useful to the

readers, especially for those who read with interest. Further efforts should be explored to make the journal more approachable, but we have to consider the issue carefully with regard to what role is expected from the journal. As to the annual conferences, there are many different viewpoints and opinions on the form of conference management. Among them, further consideration should be given for foreign members (and this is not limited to the conferences). For practical operations, we have coped with the coronavirus crisis and accumulated a wealth of know-how. Thus, I hope the management itself would be improved through trial and error. Another difficult issue is how the Society should maintain the international journals. I think that international visibility should be increased through further internationalization of the editorial board. As for what the organizational form is appropriate, we need think realistically the problem from the both viewpoints, which might conflict with each other, i.e., that we keep our own communication medium and that we maintain international competitiveness at appropriate expenses. In addition, relations about two journals, JPSJ and PTEP, would be discussed someday.

Next, the question of how the Physical Society of Japan should deal with the promotion of large-scale projects is difficult to deal with because of competitions among them, but I believe that plans promoted enthusiastically should be supported if physically reasonable. We may have been too much restrained for such issues in the past. Reaching out to public is also an important issue regarding the problem of "losing interest in science". We need more direct ways to excite and also handle public interest in physics. The "Junior-Session" aiming to encourage high school students has been successful. For further plans, I sometimes proposed as a joke about establishing an institution for "ranking and rating" for physics fans in public; in any case, I wish we had something more effective. In terms of social responsibility of JPS, we should, based on our knowledge of physics, discredit advertising for scientifically ungrounded matter, spreading unwarranted rumors, or stirring up anxiety. In the past, a symposium on pseudoscience was held in a JPS conference. With such movements, we must spread true science to public.

I hope that the Physical Society of Japan will continue to be a community where the members can comfortably deepen their knowledge of physics as a science and explore mysteries and will become an organization that supports individual research. This will hopefully contribute to increase the power of physics. I would like our community to develop without too much burden on the members.